

【DTS】 GDP の 2024 年度「気候変動」分野で初の 最高評価「A リスト」に選定

株式会社DTS（東京都中央区、代表取締役社長 北村 友朗）は、環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体 CDP により、気候変動への取り組みと、情報開示の透明性が認められ、最高評価となる 2024 年度「A リスト」企業に選定されました。



■ CDP について

CDP は、環境課題に関心が高い世界の機関投資家と連携して、企業の環境への取り組みを評価し開示を行う国際的な非営利団体です。CDP が定める「気候変動」「フォレスト」「水セキュリティ」の 3 分野に関する質問書に従い各企業・自治体が環境情報の開示を行います。CDP のスコアは、持続可能でレジリエントなネットゼロ経済に向けた投資や購買の意思決定に広く活用されています。気候変動や森林減少、水のセキュリティの問題への対応について A から D- のスコアで評価され、環境報告のグローバルスタンダードとして広く認知されています。2024 年には、全世界で 24,800 社以上、日本ではプライム市場上場企業の 70% 以上を含む 2,100 社が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。DTS は、気候変動分野の質問書に 2022 年より回答しており、今回初めて、最高評価となる「A リスト」企業として選定されました。

■ DTS グループの気候変動への取り組み

DTS グループでは、パリ協定の枠組みに沿って温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでいます。世界の気温上昇を 1.5°C 以内に抑えることの重要性を認識し、「Vision2030」にて 2030 年度までの Scope1 と Scope2 におけるカーボンニュートラルの実現を宣言しています。

Scope1, 2 排出量の削減目標については、中期経営計画における非財務経営目標（KPI）に設定し、DTS グループ全体で既存オフィスへの再生可能エネルギーの導入を推進しています。

Scope3 排出量については、DTS グループの排出量の約 95% を占めるカテゴリ 1 およびカテゴリ 11 を削減ターゲットとしています。パートナー企業等から排出量データを収集し、DTS グル

ープの Scope3 排出量算定の精緻化を図っており、2030 年度までに 2021 年度比で 50%以上の削減を、2050 年度までにネットゼロを目指しています。こうした取り組みが、今回の「気候変動 A リスト」企業への選定につながったと捉えています。

今後も気候変動問題に対する取り組みと情報開示を積極的に行い、カーボンニュートラル社会の実現を目指していきます。

■ D T S の環境に対する取り組みの詳細については、統合報告書やオフィシャルサイトにて開示しています。以下 URL よりご覧ください。

統合報告書 : <https://www.dts.co.jp/ir/library/report/>

D T S の環境への取り組み : <https://www.dts.co.jp/sustainability/eco/>



<株式会社 D T S の概要>

D T S は、総合力を備えたトータルシステムインテグレーター (Total Sier) です。主に金融、情報通信、製造、公共、建築分野向けに、コンサルティングからシステム設計・開発、基盤構築・運用までをワンストップで提供します。

また、D T S グループは、システムに関わるさまざまな専門性を活かした付加価値の高いサービスを提供します。

<https://www.dts.co.jp/>

本社所在地 : 〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-23-1 エンパイヤビル



<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社 D T S ESG 推進部 担当 : 大石

E-mail : ems@dts.co.jp

<報道機関からのお問い合わせ先>

株式会社D T S 広報部 担当：細田、小野寺

TEL：03-6914-5463 E-mail：press@dts.co.jp